

令和4年度地方公営企業決算の概要

目次

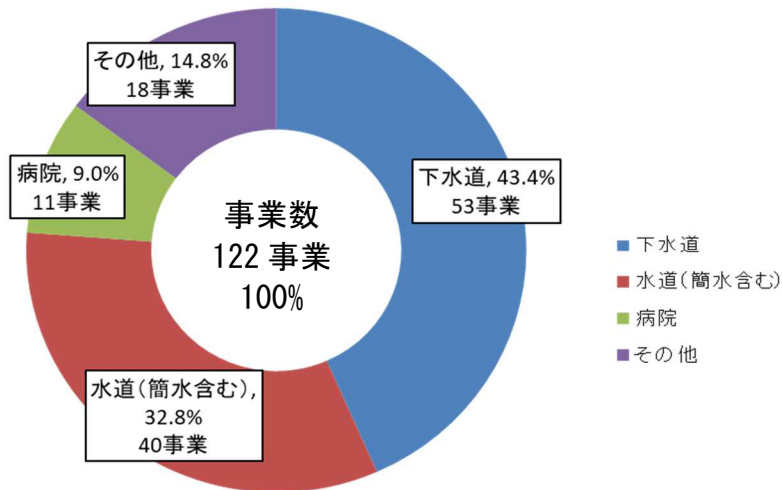
1. 事業数	1
2. 職員数	3
3. 決算規模	4
4. 経営状況	5
5. 料金収入	6
6. 企業債	
(1) 企業債発行額	7
(2) 企業債現在高	8
(3) 企業債元利償還金	9
7. 他会計繰入金	10
8. 建設投資額	11
9. 累積欠損金	12
10. 用語解説	13

1. 事業数

事業数は、令和4年度末現在 122 事業（法適用企業 58 事業、法非適用企業 64 事業）で、前年度末と同数である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業数の状況



事業数の推移

(単位：事業、%)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較		
						増減数	増減率	
法適用企業	上水道	17	17	18	18	18	0	0.0
	簡易水道	0	0	7	7	7	0	0.0
	病院	11	11	11	11	11	0	0.0
	観光施設	2	2	2	2	2	0	0.0
	市場	1	1	1	1	1	0	0.0
	交通	1	1	1	1	1	0	0.0
	下水道	5	6	18	18	18	0	0.0
	小計	37	38	58	58	58	0	0.0
法非適用企業	簡易水道	25	25	16	15	15	0	0.0
	下水道	48	47	35	35	35	0	0.0
	観光施設	7	7	7	7	7	0	0.0
	宅地造成	4	3	3	2	2	0	0.0
	介護	7	4	4	4	4	0	0.0
	電気	1	1	1	1	1	0	0.0
	小計	92	87	66	64	64	0	0.0
合計	129	125	124	122	122	0	0.0	

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。(次頁以降において同じ)

令和4年度 地方公営企業決算状況調査対象団体一覧表

(令和5年3月31日現在)

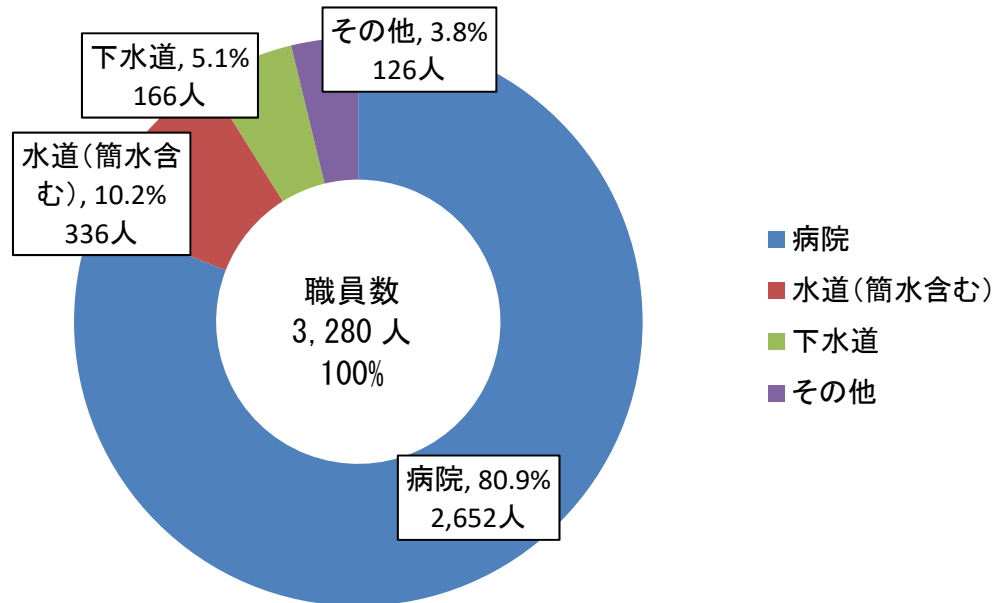
区分 市町村名	法 適 用 (58 企業)											法 非 適 用 (64 企業)											市町村名				
	上水	簡水	病院	観光			交通	下水道				簡水	下水道					観光			宅地	介護		電気			
				休養 宿泊	その他 観光	市場		公共下水 道	特定環境	農業 集落	特定 排水		公共下水 道	特定環境	農業 集落	小規 模排	特定 排水	個別 排水	休養 宿泊	その他 観光							
1 甲府市	○	○	○			○		○	○						○												甲府市
2 富士吉田市	○		○					○																			富士吉田市
3 都留市	○	○	○					○																			都留市
4 山梨市	○	○	○					○	○											○							山梨市
5 大月市			○								○	○	○														大月市
6 韮崎市	○	○	○					○																			韮崎市
7 南アルプス市	○						○	○							○						○	○	○				南アルプス市
8 北杜市	○		○						○	○	○														○		北杜市
9 甲斐市	○	○						○							○									○			甲斐市
10 笛吹市	○	○				○		○							○												笛吹市
11 上野原市			○								○	○	○														上野原市
12 甲州市	○		○	○					○	○	○																甲州市
13 中央市	○	○						○	○																		中央市
市 計	11	7	9	1	1	1	1	10	4	2	2	3	2	2	4	0	3	0	1	2	2	0	1			市 計	
14 市川三郷町	○										○	○	○	○		○				○			○			市川三郷町	
15 早川町													○	○						○						早川町	
16 身延町											○	○	○	○	○	○				○						身延町	
17 南部町											○													○		南部町	
18 富士川町	○										○	○		○										○		富士川町	
19 昭和町											○															昭和町	
20 道志村											○									○						道志村	
21 西桂町											○	○														西桂町	
22 忍野村	○										○	○														忍野村	
23 山中湖村											○	○											○			山中湖村	
24 鳴沢村											○															鳴沢村	
25 富士河口湖町	○										○	○	○													富士河口湖町	
26 小菅村											○		○	○												小菅村	
27 丹波山村											○		○	○												丹波山村	
町 村 計	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	8	6	5	2	2	1	0	4	0	3	0			町 村 計	
市 町 村 計	15	7	9	1	1	1	1	10	4	2	2	15	10	8	9	2	5	1	1	6	2	3	1			市 町 村 計	
峡北地域広域 水道企業団	○																									峡北地域広域 水道企業団	
峡東地域広域 水道企業団	○																									峡東地域広域 水道企業団	
東部地域広域 水道企業団	○																									東部地域広域 水道企業団	
飯富病院			○																							飯富病院	
峡南医療センター 企業団			○																							峡南医療センター 企業団	
峡南広域行政組合																								○		峡南広域行政組合	
一部事務組合計	3		2																					1		一部事務組合計	
県 計	18	7	11	1	1	1	1	10	4	2	2	15	10	8	9	2	5	1	1	6	2	4	1			県 計	

○印が決算統計対象事業

2. 職員数

職員数は、令和4年度末現在3,280人で、前年度に比べ28人、0.9%増加している。
 事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、下水道事業となっている。※令和2年度から会計年度任用職員数を含むようになった。

職員数の状況



職員数の推移

(単位：人、%)

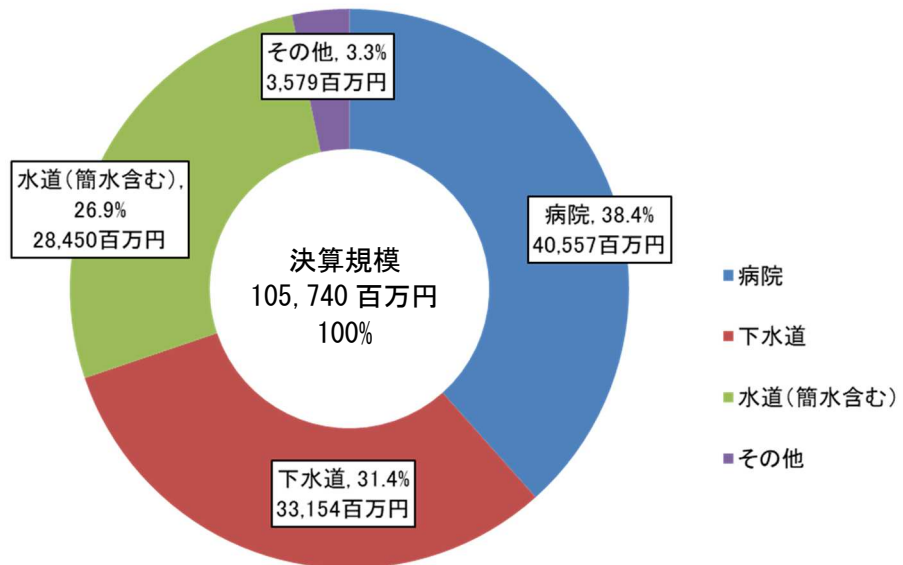
区分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							増減数	増減率
法適用企業	上水道	253	254	300	288	287	△ 1	△ 0.3
	簡易水道	0	0	19	19	20	1	5.3
	病院	2,142	2,139	2,745	2,629	2,652	23	0.9
	観光施設	16	15	70	71	77	6	8.5
	市場	7	6	7	7	7	0	0.0
	交通	1	1	0	0	0	0	0.0
	下水道	70	79	132	136	133	△ 3	△ 2.2
小計	2,489	2,494	3,273	3,150	3,176	26	0.8	
法非適用企業	簡易水道	68	68	28	28	29	1	3.6
	下水道	97	86	35	34	33	△ 1	△ 2.9
	観光施設	7	7	7	6	6	0	0.0
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	20	19	35	32	34	2	6.3
	電気	2	2	2	2	2	0	0.0
小計	194	182	107	102	104	2	2.0	
合計	2,683	2,676	3,380	3,252	3,280	28	0.9	

3. 決算規模

決算規模は、1,057億40百万円で、前年度に比べ11億26百万円、1.1%減少しており、普通会計の決算規模（4,613億14百万円）の22.9%（前年度23.3%）に相当している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

決算規模の状況



決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	17,527	19,843	22,123	26,398	24,036	△ 2,362	△ 8.9
	簡易水道	0	0	1,029	1,098	1,141	43	3.9
	病院	36,989	37,203	39,169	39,359	40,557	1,198	3.0
	観光施設	896	843	654	699	723	24	3.4
	市場	274	309	324	605	376	△ 229	△ 37.9
	交通	30	20	1	2	2	0	0.0
	下水道	12,601	14,207	26,959	27,105	26,227	△ 878	△ 3.2
	小計	68,317	72,425	90,259	95,266	93,062	△ 2,204	△ 2.3
法非適用企業	簡易水道	7,049	6,926	2,769	3,053	3,273	220	7.2
	下水道	22,680	20,815	7,101	6,953	6,927	△ 26	△ 0.4
	観光施設	286	313	193	256	274	18	7.0
	宅地造成	7	5	6	824	1,720	896	108.7
	介護	498	390	370	394	398	4	1.0
	電気	126	142	111	120	86	△ 34	△ 28.3
	小計	30,646	28,591	10,550	11,600	12,678	1,078	9.3
合計	98,963	101,016	100,809	106,866	105,740	△ 1,126	△ 1.1	

(注) 決算規模の算出は次のとおり。

法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 経営状況

公営企業全体の総収支は、プラス 56 億 22 百万円で、前年度に比べ 34 億 30 百万円減少している。
 なお、黒字事業は 108 事業で、全体の 88.5%を占めている。

経営状況

(単位：事業)

区分	H30			R1			R2			R3			R4			
	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	総事業数	黒字事業	赤字事業	
法適用企業	上水道	17	13	4	17	14	3	18	17	1	18	16	2	18	14	4
	簡易水道	0	0	0	0	0	0	7	5	2	7	5	2	7	4	3
	病院	11	4	7	11	5	6	11	5	6	11	8	3	11	8	3
	観光施設	2	2	0	2	2	0	2	1	1	2	1	1	2	2	0
	市場	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	交通	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	下水道	5	3	2	6	4	2	18	18	0	18	17	1	18	15	3
	小計	37	24	13	38	26	12	58	47	11	58	48	10	58	44	14
法非適用企業	簡易水道	25	25	0	25	25	0	16	16	0	15	15	0	15	15	0
	下水道	48	48	0	47	46	1	35	35	0	35	35	0	35	35	0
	観光施設	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0	7	7	0
	宅地造成	4	4	0	3	3	0	3	3	0	2	2	0	2	2	0
	介護	7	7	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0	4	4	0
	電気	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	小計	92	92	0	87	86	1	66	66	0	64	64	0	64	64	0
合計	129	116	13	125	112	13	124	113	11	122	112	10	122	108	14	
総事業数に対する割合		89.9%	10.1%		89.6%	10.4%		91.1%	8.9%		91.8%	8.2%		88.5%	11.5%	

経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
						増減額	増減率
法適用企業	上水道	1,590	2,066	2,082	2,080	686	△ 1,394 △ 67.0
	簡易水道	0	0	1	37	81	44 118.9
	病院	△ 1,611	△ 608	27	4,590	2,408	△ 2,182 △ 47.5
	観光施設	18	11	△ 37	△ 23	41	64 278.3
	市場	21	14	125	24	1	△ 23 △ 95.8
	交通	2	△ 3	△ 3	△ 2	△ 1	1 50.0
	下水道	1,345	1,038	2,316	1,796	1,877	81 4.5
	小計	1,365	2,518	4,511	8,502	5,093	△ 3,409 △ 40.1
法非適用企業	簡易水道	200	317	133	99	93	△ 6 △ 6.1
	下水道	274	338	123	126	229	103 81.7
	観光施設	7	10	2	3	4	1 33.3
	宅地造成	0	3	0	290	168	△ 122 △ 42.1
	介護	16	23	25	20	13	△ 7 △ 35.0
	電気	16	11	14	12	22	10 83.3
	小計	513	702	297	550	529	△ 21 △ 3.8
合計	1,878	3,220	4,808	9,052	5,622	△ 3,430 △ 37.9	

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

5. 料金収入

料金収入は、551億93百万円で、前年度に比べ2億94百万円、0.5%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業となっている。

料金収入の推移

(単位：百万円、%)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	12,975	13,039	14,189	14,170	13,997	△173	△1.2
	簡易水道	0	0	424	436	406	△30	△6.9
	病院	28,354	29,151	27,401	29,343	29,910	567	1.9
	観光施設	890	835	573	623	755	132	21.2
	市場	158	158	155	159	164	5	3.1
	交通	23	18	0	0	0	0	0.0
	下水道	4,171	4,445	6,529	6,593	6,605	12	0.2
	小計	46,571	47,646	49,271	51,324	51,837	513	1.0
法非適用企業	簡易水道	2,482	2,441	747	744	734	△10	△1.3
	下水道	4,172	3,665	1,565	1,594	1,641	47	2.9
	観光施設	81	76	13	43	36	△7	△16.3
	宅地造成	0	0	0	749	539	△210	△28.0
	介護	338	338	326	326	310	△16	△4.9
	電気	112	111	108	119	96	△23	△19.3
	小計	7,185	6,631	2,759	3,575	3,356	△219	△6.1
合計	53,756	54,277	52,030	54,899	55,193	294	0.5	

総収益に占める料金収入の比率

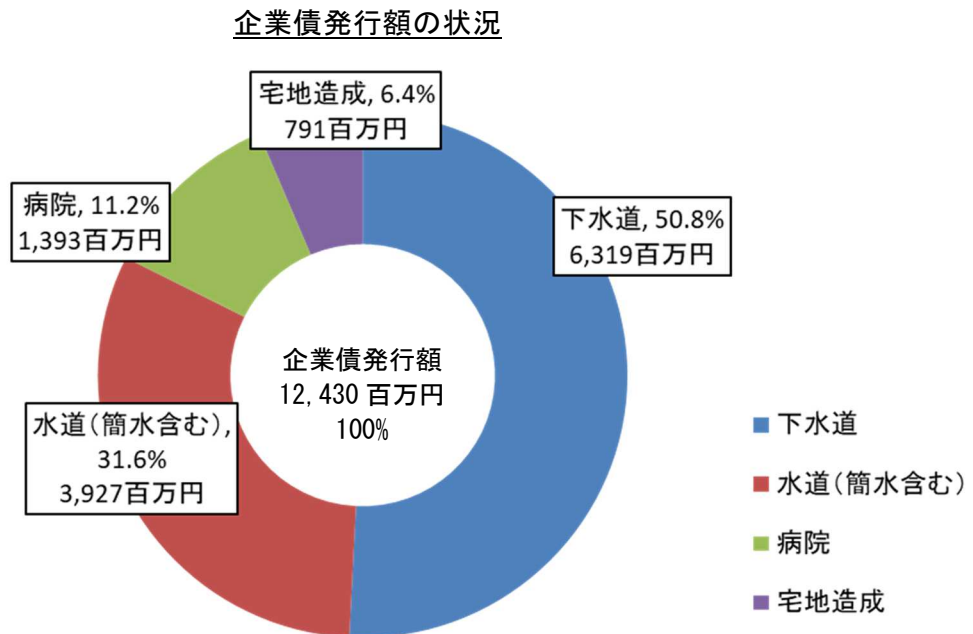
(単位：百万円、%)

区分	H30		R1		R2		R3		R4		対前年度比較	
	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	総収益	比率	増減	
法適用企業	上水道	17,624	73.6	17,395	75.0	17,446	81.3	19,979	70.9	20,161	69.4	△1.5
	簡易水道	0	0.0	0	0.0	1,023	41.4	1,027	42.5	1,072	37.9	△4.6
	病院	34,746	81.6	34,719	84.0	35,402	77.4	36,397	80.6	40,754	73.4	△7.2
	観光施設	937	95.0	900	92.8	843	68.0	615	101.3	809	93.3	△8.0
	市場	305	51.8	313	50.5	317	48.9	445	35.7	351	46.7	11.0
	交通	21	109.5	23	78.3	19	0.0	0	0.0	1	0.0	0.0
	下水道	10,415	40.0	10,306	43.1	11,259	58.0	20,937	31.5	19,974	33.1	1.6
	小計	64,048	72.7	63,656	74.8	66,309	74.3	79,400	64.6	83,122	62.4	△2.3
法非適用企業	簡易水道	3,651	68.0	3,660	66.7	1,164	64.2	1,101	67.6	1,176	62.4	△5.2
	下水道	12,794	32.6	11,546	31.7	4,227	37.0	4,430	36.0	4,275	38.4	2.4
	観光施設	220	36.8	213	35.7	120	10.8	184	23.4	206	17.5	△5.9
	宅地造成	7	0.0	0	0.0	0	0.0	754	99.3	541	99.6	0.3
	介護	397	85.1	398	84.9	378	86.2	382	85.3	389	79.7	△5.6
	電気	153	73.2	111	100.0	114	94.7	119	100.0	96	100.0	0.0
	小計	17,222	41.7	15,928	41.6	6,003	46.0	6,970	51.3	6,683	50.2	△1.1
合計	81,270	66.1	79,584	68.2	72,312	72.0	86,370	63.6	89,805	61.5	△2.1	

6. 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は、124億30百万円で、前年度に比べ17億99百万円、16.9%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。



企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

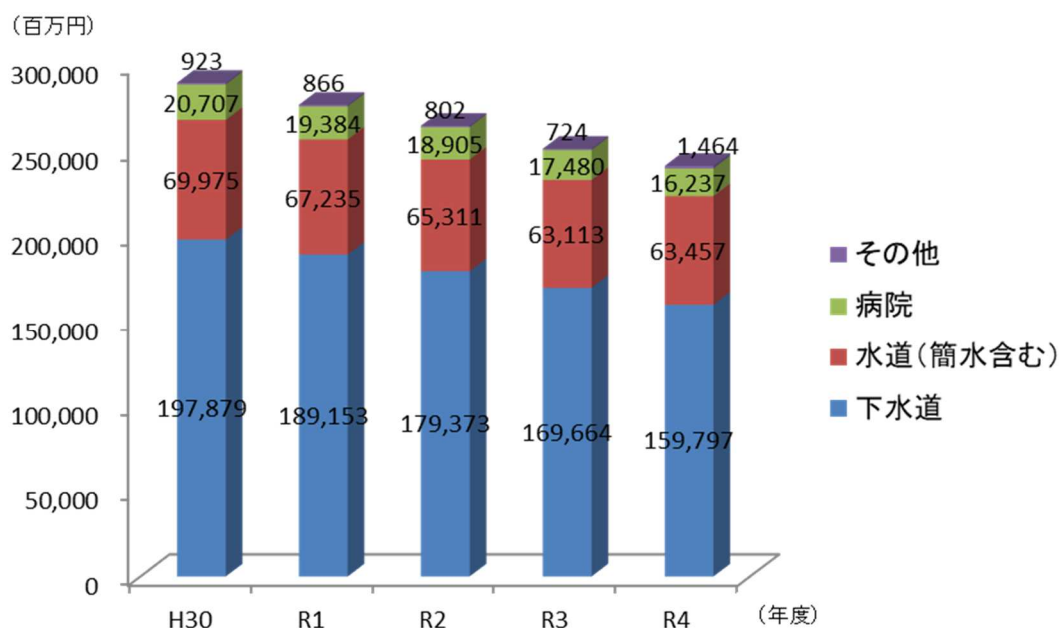
区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	1,502	1,315	1,731	1,880	2,978	1,098	58.4
	簡易水道	0	0	92	136	136	0	0.0
	病院	495	862	1,348	1,021	1,393	372	36.4
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	0	0	0	0	0	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	2,404	2,730	5,663	5,664	5,198	△ 466	△ 8.2
	小計	4,401	4,907	8,834	8,701	9,705	1,004	11.5
法非適用企業	簡易水道	1,064	1,178	532	739	813	74	10.0
	下水道	4,495	4,611	1,108	1,191	1,121	△ 70	△ 5.9
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	宅地造成	0	0	0	0	791	791	皆増
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	5,559	5,789	1,640	1,930	2,725	795	41.2
合計	9,960	10,696	10,474	10,631	12,430	1,799	16.9	

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、2,409億55百万円で、前年度に比べ100億26百万円、4.0%減少しており、平成22年度をピークに減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

事業別企業債現在高の推移



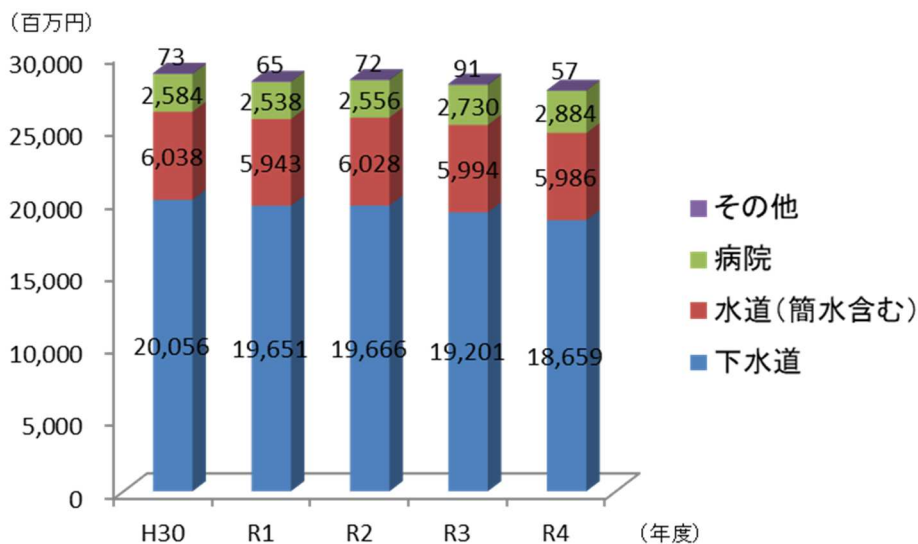
(単位：百万円、%)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	42,397	40,227	49,409	47,459	47,974	515	1.1
	簡易水道	0	0	5,374	5,150	4,874	△276	△5.4
	病院	20,707	19,384	18,905	17,480	16,237	△1,243	△7.1
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	804	782	752	703	654	△49	△7.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	69,322	78,885	145,112	137,320	129,266	△8,054	△5.9
	小計	133,230	139,278	219,552	208,112	199,005	△9,107	△4.4
法非適用企業	簡易水道	27,578	27,008	10,528	10,504	10,609	105	1.0
	下水道	128,557	110,268	34,261	32,344	30,531	△1,813	△5.6
	観光施設	119	84	50	21	19	△2	△9.5
	宅地造成	0	0	0	0	791	791	皆増
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	156,254	137,360	44,839	42,869	41,950	△919	△2.1
合計	289,484	276,638	264,391	250,981	240,955	△10,026	△4.0	

(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、275億86百万円で、前年度に比べ4億30百万円、1.5%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む）、病院事業となっている。

企業債元利償還金の推移



(注) 公的資金補償金免除繰上償還分を含む

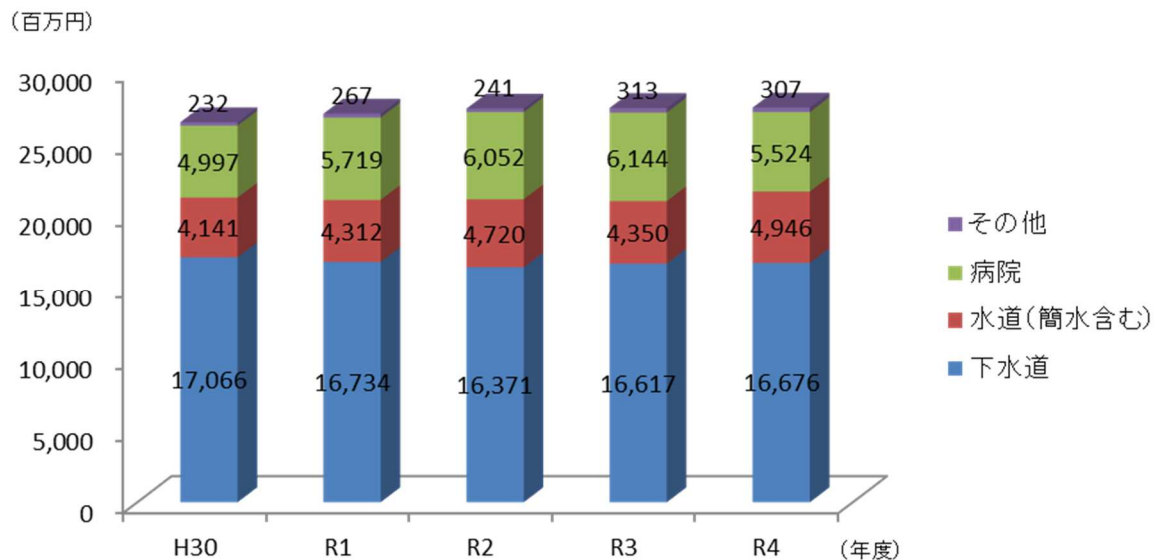
(単位：百万円、%)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	3,770	3,685	4,611	4,613	4,580	△ 33	△ 0.7
	簡易水道	0	0	503	464	509	45	9.7
	病院	2,584	2,538	2,556	2,730	2,884	154	5.6
	観光施設	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	33	29	36	55	55	0	0.0
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	7,527	8,290	16,061	15,586	15,154	△ 432	△ 2.8
小計	13,914	14,542	23,767	23,448	23,182	△ 266	△ 1.1	
法非適用企業	簡易水道	2,268	2,258	914	917	897	△ 20	△ 2.2
	下水道	12,529	11,361	3,605	3,615	3,505	△ 110	△ 3.0
	観光施設	36	36	36	36	2	△ 34	△ 94.4
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0.0
	介護	4	0	0	0	0	0	0.0
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
小計	14,837	13,655	4,555	4,568	4,404	△ 164	△ 3.6	
合計	28,751	28,197	28,322	28,016	27,586	△ 430	△ 1.5	

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、274億53百万円で、前年度に比べ29百万円、0.1%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業（簡易水道事業を含む）となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の推移



(単位：百万円、%)

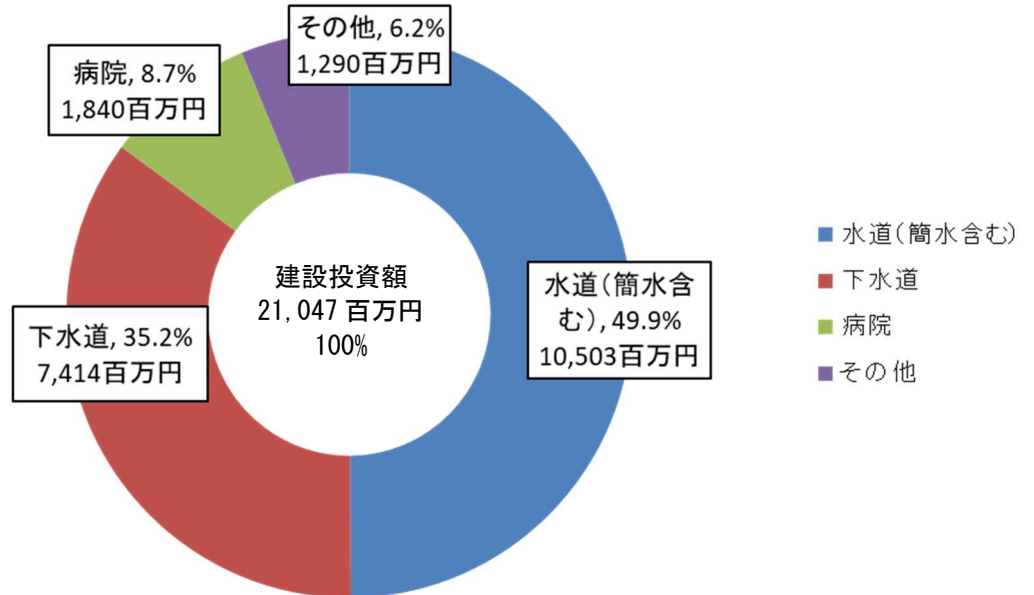
区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	1,472	1,598	2,907	2,673	3,137	464	17.4
	簡易水道	0	0	617	547	589	42	7.7
	病院	4,997	5,719	6,052	6,144	5,524	△ 620	△ 10.1
	観光施設	0	0	6	20	38	18	90.0
	市場	80	74	77	85	97	12	14.1
	交通	0	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	5,279	6,376	12,531	12,893	12,922	29	0.2
	小計	11,828	13,767	22,190	22,362	22,307	△ 55	△ 0.2
法非適用企業	簡易水道	2,669	2,714	1,196	1,130	1,220	90	8.0
	下水道	11,787	10,358	3,840	3,724	3,754	30	0.8
	観光施設	123	171	141	184	137	△ 47	△ 25.5
	宅地造成	2	0	0	0	0	0	0.0
	介護	27	22	17	24	35	11	45.8
	電気	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	14,608	13,265	5,194	5,062	5,146	84	1.7
合計	26,436	27,032	27,384	27,424	27,453	29	0.1	

8. 建設投資額

建設投資額は、210億47百万円で、前年度に比べ11億3百万円、5.5%増加している。

事業別にみると、水道事業（簡易水道事業を含む）が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

建設投資額の状況



建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

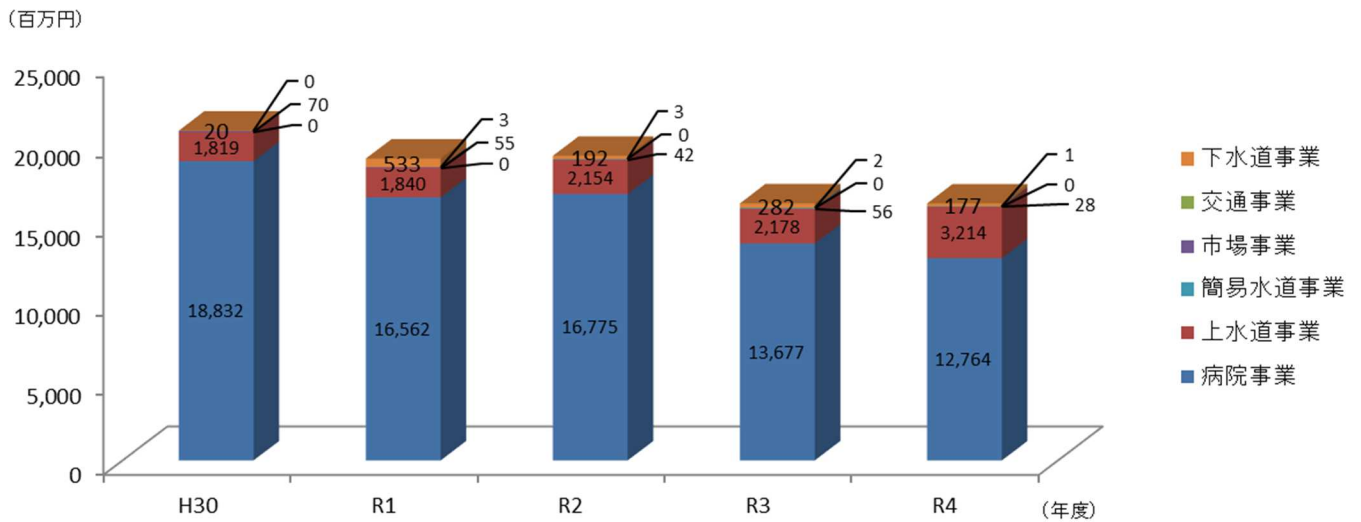
区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較		
						増減額	増減率	
法適用企業	上水道	6,060	8,239	8,149	7,966	8,961	995	12.5
	簡易水道	0	0	142	205	171	△34	△16.6
	病院	1,100	1,358	2,761	1,848	1,840	△8	△0.4
	観光施設	51	51	42	46	0	△46	△100.0
	市場	50	81	77	58	84	26	44.8
	交通	9	0	0	0	0	0	0.0
	下水道	2,600	3,065	5,686	6,288	5,934	△354	△5.6
	小計	9,870	12,794	16,857	16,411	16,990	579	3.5
法非適用企業	簡易水道	2,019	2,025	939	1,263	1,371	108	8.6
	下水道	5,650	5,311	1,551	1,425	1,480	55	3.9
	観光施設	25	67	20	23	65	42	182.6
	宅地造成	0	5	6	822	1,141	319	38.8
	介護	0	0	0	0	0	0	0.0
	電気	15	23	13	0	0	0	0.0
	小計	7,709	7,431	2,529	3,533	4,057	524	14.8
合計	17,579	20,225	19,386	19,944	21,047	1,103	5.5	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9. 累積欠損金

累積欠損金は、161億84百万円となっており、前年度に比べ11百万円、0.1%減少している。
 事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業、簡易水道事業、交通事業となっている。

累積欠損金の推移



(単位：百万円、%)

	H30		R1		R2		R3		R4		対前年度比較	
	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	累積欠損額	事業数	増減額	増減率
上水道事業	1,819	3	1,840	2	2,154	3	2,178	3	3,214	4	1,036	47.6
簡易水道	0	0	0	0	42	3	56	3	28	4	△ 28	△ 50.0
病院事業	18,832	10	16,562	9	16,775	9	13,677	8	12,764	9	△ 913	△ 6.7
交通事業	0	0	3	1	3	1	2	1	1	1	△ 1	△ 50.0
市場事業	70	1	55	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0
下水道事業	20	2	533	2	192	4	282	3	177	4	△ 105	△ 37.2
合計	20,741	16	18,993	15	19,166	20	16,195	18	16,184	22	△ 11	△ 0.1

(注) 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

10. 用語解説

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※ 法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。